

要 約

ヴェトナム国は、インドシナ半島の東端の南シナ海に沿って南北に約 1,700km に亘って細長く横たわる国で、ラオス、カンボディアとともに社会主義圏を構成していた。人口は約 7,300 万人でタイと並ぶ大国である。第二次大戦後フランスの植民地支配から脱したものの、北緯 17 度線を境に南北に分かれて統治され、1960 年以降の民族解放の内戦を経て 1975 年に南北両国家が再統一される迄、長い間戦乱に苦しめられた。

統一後のヴェトナム政府にとっては食糧生産力の回復が最大の課題であり、統一前の第 1 次 5 カ年計画（1971～75 年）に次ぐ統一後最初の第 2 次 5 カ年計画（1976～80 年）では、耕地の回復・拡大、水利施設建設に力を注いだ。その後は政策の重点を重工業の発展と南部ヴェトナム（旧南ヴェトナム）の社会主義化に移した。しかし、工業部門は国营企業特有の非効率等の理由により工業生産は停滞の傾向を示し、南部の社会主義化も多くの課題に直面することとなった。こうした経済部門の不振の結果、1979 年に現在のドイモイ政策につながる「新経済政策」を導入した。国家経済の停滞に加えて東西冷戦の終結という世界的転機に直面したヴェトナムは、以降急速な市場経済化を進める道を選んだ。1986 年の共産党大会で「ドイモイ」政策を採択し、経済改革と対外開放により経済の効率性を高め、経済発展を実現するという目標に向かって前進している。

「教育開発 5 カ年計画（1996～2000 年）」でも、初等教育の 2010 年までの完全実施とともに、市場経済化に対応するための高等教育を受けた人材の育成が最重要課題となっている。これに準じて日本の対ヴェトナム経済協力においても人造りを最重点分野と位置づけている。

このような事情を背景に、ヴェトナム国の人材育成を支援する協力の一環として日本政府は、1994 年以降旧ソ連邦を構成していた N I S 諸国（独立国家共同体）を対象に設置・運営を進めてきた、市場経済を担う人材を育成する拠点としての「日本センター」と同様のセンターの設立について協議すべく、1998 年 7 月にプロジェクト形成基礎調査団を派遣した。ヴェトナム政府も同構想に対して積極的に賛同し、外国貿易大学本校（ハノイ）及び同大学分校（ホーチミン）に「日本センター」を設置することを提案した。これを受けて国際協力事業団は、「日越人材協力センター」の設立構想を具体化するために 1999 年 1 月にプロジェクト方式技術協力事前調査団を派遣した。同調査団とヴェトナム国側との協議の結果、同センターをハノイ市とホーチミン市にそれぞれ設置する方向で検討され、併せてプロジェクト方式技術協力の枠組みが取りまとめられた。引き続き 1999 年 5 月にはヴェトナム政府から、プロジェクト方式技術協力の活動を円滑に実施するために必要なセンター施設と関連機材の調達のための無償資金協力の要請がなされた。しかしながら、ホーチミン市については土地の確保が未了であったことから、本件ではハノイ市を先行して対象とすることとした。現在プロジェクト方式技術協力については、無償資金協力によ

る施設の完成を待たずに既存施設を活用して両センターで活動を開始する方向で検討が進められている。

本計画は、前述の人材育成・留学生指導・日本語教育・日本情報の提供及び文化交流などの様々な活動を行うことにより、21世紀を見据えた総合的な協力・交流の基盤を形成することをねらいとする「日本センター」構想にその礎を置いている。

その主旨に沿ってプロジェクト方式技術協力の骨子も以下のとおりとなっている。

- ・ ビジネス講座の実施
- ・ コンピュータ講座の実施
- ・ 日本語講座の開発
- ・ 情報提供サービス及び文化交流事業

これらを具体化した本プロジェクトにおける活動内容は以下のように要約される。

- ・ ビジネス講座 : 10種のビジネス講座を設置し、年間に延べ30講座の実施を想定している。受講生は各々40人と想定されている。講座の目的は、国際的規範の会計システムや会計士を育成する、マーケティング、ビジネス・プラン、国際貿易の実務、企業診断士、金融・証券などに関する講義を行うことにある。
- ・ コンピュータ講座 : パソコンをOA機器に留めず、コンピュータが本来持っている能力をフルに発揮させる技術を習得させることを目的として、ベーシックを越えた高いレベルの研修を行う。
- ・ 日本語講座 : 日本への留学生予備軍の支援、企業研修予定者を対象として日本語による日常会話を越えるレベルの講習を行う。
- ・ 情報提供・文化交流 : 図書室、展示ゾーンに設置する様々なAV機器、図書、インターネット器材を活用して日本に関する情報を提供し、日本に対する理解を深めてもらう。また、文化交流の催しを開催し、日本文化を紹介すると同時に人的交流を深めて日越の友好関係に資する活動を行う。

本計画はセンター施設の建設と機材の調達から成り、規模・内容は以下のようなものである。

[センター施設]

- ・ 延床面積 : 約 1,500 m²
- ・ 建築面積 : 約 660 m²
- ・ 構造 : 鉄筋コンクリート造 3階建て

[機材]

機材の主なものは、

- ・ セミナー関連 : オーディオ・ディスプレイ装置
 パソコン
 机、椅子
- ・ 情報提供、展示関連 : 大型パネルディスプレイ装置
 オーディオ・ビジュアル装置
 インターネット用パソコン
 図書室用書架、机、椅子
- ・ 管理関連 : コピー機等事務機器

センター施設建設用の敷地は、外国貿易大学構内の校門を入ったすぐ右手にあり平坦である。敷地内には大学側で取り壊し予定の古い平家の校舎（約 650 m²）がある他、環境保全のために大学側が残しておきたいと希望する樹木が数本あるのが現況である。給排水等の設備、電話線などは既存のものから分岐でき、電気は校門前にある高圧配電線から受電が可能で、ユーティリティ条件は整っている。

本計画を我が国の無償資金協力により実施する場合、全体工期は実施設計を含めて 17 ヶ月程度が必要とされる。本計画の総事業費は、計 4.23 億円（日本側負担分 4.18 億円、ヴェトナム側負担分 0.05 億円）と見込まれる。

本計画は、ビジネス講座・コンピュータ講座・日本語講座を全て有料とし、財政的に自立した運営を目指すところに大きな特徴がある。しかし、この自立運営は、プロ技協力が終了する 2005 年以降のことになる。ヴェトナム側が現時点で考えているセンターの組織、要員配置をもとに、講師を含めた人件費を算定し、これに建物の運転・維持費を加えて、年間運営費を試算すると約 6.3 万ドルと見積もられる。これに対し、現時点で想定した各講座の開催サイクル、受講生数、受講料から収入を算定すると年間約 8.7 万ドルの収入が見込まれる。このことから本センターの財政的な自立は、上記の各条件がすべて満たされれば可能と予想される。一方技術的な面では、優秀な講師の確保が最大のポイントである。これに関しては、実施機関である外国貿易大学側では、自校の教授のみならず、外部の大学教授、講師、各界の著名人、企業の経営者など、各方面からパートタイムベースで確保する計画である。過去にもビジネス講座開催の経験があり、卒業生を中心とする広い人脈をもってすれば、それ程困難なことではないと判断される。

本計画の実施によって期待される直接効果は、教員の配置、予算の確保等関連するヴェトナム側の負担事項が円滑に行われるならば、(1) プロジェクト方式技術協力の実施のための拠点の完成し、同プロジェクトの実施が可能となる、(2) その結果、越国政府の政策と、現地の市場の需要、受講生の技術レベルを踏まえたセンタ講座・研修内容、適切な受講料等が確定し、センターの財政的自立運営が軌道に乗る、(3) 本センターで実施される研修講座で、1 年間にビジネス講座 120 人、コンピュータ講座 450 人、日本語講座 240

人の計 810 人の人材が育成される。これらの数字は、ヴィエトナム側の市場経済化に対応するために必要となる人材目標数の凡そ 7%程度となる。

また間接効果としては、(1) 育成された人材が、ハノイを中心とするビジネス界、特に外国貿易に携わる企業、合併企業、外国企業、大中の民間企業に送り込まれて国際規準の経営遂行に貢献する、(2) 彼等はまた越国の中央・地方行政庁や国営企業に就職し、近代化政策に沿った政策立案、企画、経営改善と品質向上に貢献する、(3) 高レベルのコンピュータ技術修得者は、近代的な経営、工場生産システムの改善と品質向上に取り組み、貿易の活性化、工場生産の近代化に貢献する、(4) 高レベルの日本語能力修得者は、外国からの投資促進のために潤滑油の役を果たす一方、日本への留学、企業研修の機会を拡大して技術移転を促進する、(5) 情報提供サービスと文化交流事業は、日越の相互理解を向上させ、人間関係を強化して日越両国の友好関係醸成に役立つ等が期待される。